

令和3年6月9日（水）

「令和元年度決算」反対討論

立憲民主・社民 古賀之士

立憲民主・社民の、古賀之士です。ただいま議題となりました「令和元年度決算」及び「令和元年度国有財産増減及び現在額総計算書」に反対、「令和元年度国有財産無償貸付状況総計算書」及び「内閣に対する警告決議案」に賛成、以上の立場から討論いたします。

まず、議場の皆様にお伺いいたします。通常国会は来週で閉じる予定ですが、果たして本当にいいのでしょうか。今年の臨時国会の会期末、「感染拡大が続き、とくに大阪などは医療崩壊が懸念される危機的な状況にある」として、わたしたち野党は会期の延長を求めました。しかし、与党はこれを拒否。大事な時期に政治の空白、政策の空白をもたらしましたが、その結果はどうなったでしょう。会期中から上昇傾向にあった感染者は、GOTO キャンペーンの中止が遅れたことも

あって年末年始にかけて急増し、二回目の緊急事態宣言に追い込まれたではありませんか。あのとき、国会が続いていれば、いくばくかの感染者の命が救えたのではないか、資金繰りに悩む経営者を助けられたのではないか、ギリギリまで節約する一人親家庭に手を差し伸べられたのではないか。そう考えると、私は残念でなりません。もし、この通常国会を予定通り閉会すれば、臨時国会での教訓を全く活かしていないことになります。

わたしたちは、国民の命と経済を救うために、これからも議論を続けるべきです。そもそも、現行の緊急事態宣言が6月20日までなのに、国会がそれより早い16日に閉じてしまうのは、誰がどう考えてもおかしいでしょう。一昨日の委員会でも、解除か継続かの判断の時期を明示するよう求めた福山幹事長の質問に対し、政府は言を左右にして答えませんでした。まさかまた、「決戦は金曜日」よろしく、国会閉会後の18日に判断するとすれば、これほど国民を馬鹿にした話はありません。

働くべきときに働かない国会議員の姿が、働きたくても働けない非正規労働者の方々にどう映るかを考えれば、今国会の会期については、延長する以外の選択肢はありえない、そう申しあげておきます。

さて、本題である令和元年度決算については、警告が 8 項目、措置要求も 8 項目と多くの決議を行いました。これほどまでに火だるまになった決算について、いったい誰が容認できるでしょう。

このうち、例えば「地域再エネ水素ステーション導入事業」への警告について検討しましょう。再エネ発電により水素を製造して燃料電池自動車に供給する事業において、19 事業中 17 事業が必要電力量を満たしていなかったばかりか、信じがたいことに必要電力量そのものの把握すらできないというお粗末な実態があり、事業の廃止に至っています。政府は、温室効果ガスの 46%削減という目標を掲げていますが、水素の利用はその大きな役割を担うはずですが、実際の事業はずさんなまま進められていました。今回の警告は単に一事業にとどまるものではなく、日本の将来を左右する政策が砂上の楼閣であることを指摘する重大なものです。

なお、自動車における脱炭素化の推進については、立憲民主党と国民民主党が議員立法を提出いたしますので、議場の皆様もご理解とご協力をいただきますよう、この場を借りてお願い申し上げます。

措置要求についても、災害拠点病院の自家発電機が浸水によって機能しなくなる問題を指摘しています。10年前の東日本大震災の際、浸水によって原子力発電所の非常用発電機が機能しなくなり、大惨事につながったことは記憶に新しいでしょう。にもかかわらず、災害時に命を救う役割がある拠点病院が、この教訓を学んでいなかったことについて、愕然とせざるをえません。この措置要求も、一事業に対する指摘ではなく、わが国が抱える根本的な課題として捉えていたただかなくてはならないでしょう。

また、会計検査院による「政府情報システムに関する会計検査の結果について」では、年金給付に関しては約 400 万件の手続のうち、電子申請はなんと 1 件もないという驚くべき事実が指摘されていました。これに対して厚労省は、「申請に必要な書類をあらかじめ年金受給者に郵送しているため」という、紙本位主義というべき説明をしています。こうした、電子政府へのやる気を根本から疑わせるような言い分に接すると、せっかく誕生するデジタル庁の行方はさぞ暗かろう、と心配になるのは私だけではないはずです。

ただし、現状でも紙なら万事上手くいくという訳でもありません。国会審議の中での政府に対する各種資料要求について、近年、開示内容を制限したり、時間のかかる対応が増えていたりします。国政調査権を背景とする資料要求については、最大限迅速に対応すべきであると、政府に強く警告いたします。

「感染リスクをコントロールしながら、しっかりと経済を回していく。私たちの仕事や暮らしを守ることに、もっと軸足を置いた取組が必要です」。これは、昨年6月に行われた安倍前首相の記者会見の言葉です。それではこの1年間はどうだったのでしょうか。

去年6月8日の感染者数が全国で21人だったのに対して、昨日は1,884人と90倍ですから、感染リスクはコントロールできていません。リーマンショック以来11年ぶりに、生活保護が増加、完全失業率も悪化、経済成長率に至っては戦後最悪の下落となるなど、経済は回らず、仕事や暮らしは守れませんでした。

それだけではありません。例えば留学を希望する学生の多くが、去年、突然その機会が奪われたばかりか、先進国とは呼べないほどのワクチン接種状況により、今年も渡航できそうにない状況です。政府の

怠慢で学生の希望が失われることに、私は強い憤りを感じています。

もっとも、それも当然です。この間の政府は、「全ての道はオリンピックに通ず」であるかのように、国民の命や暮らしよりも、オリンピックを重視した政策を取ってきたからです。

むろん、政府のなかには、「この状況でオリンピック開催の準備を進めるのはいかななものか」という意見を持っている人も多いかと思えます。しかし、これまで人事権を振りかざしてきた菅総理に諫言できるわけありません。今の官邸は、「牟田口中将の「必勝の信念」に対し、補佐すべき幕僚は、もはや何をいっても無理だというムードにつつまれてしまった」というインパール作戦の状況と、うり二つなのではないでしょうか。

事実、一昨日の委員会で水岡会長が「オリンピックを中止する選択肢はあるか」と再三再四質問したにも関わらず、総理は訳の分からない主張を繰り返すばかりでした。「牟田口は作戦の成功を楽観視していたのであり、彼にとってコンティンジェンシー・プランを検討する必要性はほとんど認められなかった」という『失敗の本質』の記述が、そっくりそのまま当てはまるのです。

入院先が見つからずに自宅のベッドでひとり苦しんでいる人。突然のレストランで不安に押しつぶされそうになっている人。美味しい酒と肴を出すことにプライドを賭けていたのに営業を再開出来ず悩んでいる人。こうした国民を置き去りにして国会を閉じ、ひたすらオリンピックへと邁進する現在の政府の姿には、怒りを乗り越えて情けなさすら覚えます。そんな政府の決算に賛成するなど誠にもって論外であると申しあげまして、私の討論を終わります。